

令和 7 年 度

草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一 般 会 計 ||

草加八潮消防組合監査委員



草加八潮監第20号
令和8年9月30日

草加八潮消防組合管理者 瀬戸 百合子 様

草加八潮消防組合監査委員 佐山 章 洋

草加八潮消防組合監査委員 斉藤 雄 二

令和7年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和7年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草加八潮監第20号
令和8年9月30日

草加八潮消防組合副管理者 大 山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 佐 山 章 洋

草加八潮消防組合監査委員 齊 藤 雄 二

令和7年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和7年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	一般会計	2
(1)	決算収支	2
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	12
2	実質収支に関する調書	19
3	財産に関する調書	19
(1)	公有財産	19
(2)	物 品	19
4	むすび	20
	一般会計決算審査資料	24
	資料 1 一般会計歳入決算額前年度比較表	24
	資料 2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
	資料 3 一般会計歳出決算額前年度比較表	28
	資料 4 職員年齢分布	30

(注 1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注 2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注 3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注 4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

一般會計

令和 7 年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

II 審査の対象

- 1 令和 7 年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度実質収支に関する調書
- 3 令和 7 年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和 8 年 8 月 17 日から令和 8 年 9 月 17 日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入未済の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和 7 年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された令和 7 年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、監査基準に準拠して審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

VII 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)			
区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減
予 算 現 額	8,490,919,000	6,428,689,840	2,062,229,160
歳 入 決 算 額 (A)	7,319,888,502	5,102,201,012	2,217,687,490
歳 出 決 算 額 (B)	6,178,536,914	4,185,482,412	1,993,054,502
形 式 収 支 (A－B) (C)	1,141,351,588	916,718,600	224,632,988
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	866,162,000	738,203,000	127,959,000
実 質 収 支 (C－D) (E)	275,189,588	178,515,600	96,673,988
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (E＋F) (G)	275,189,588	178,515,600	96,673,988

(注) 令和6年度の実質収支額は、令和7年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

予算現額は 84億9,091万円で、前年度に比べ 20億6,222万円 (32.1%) 増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

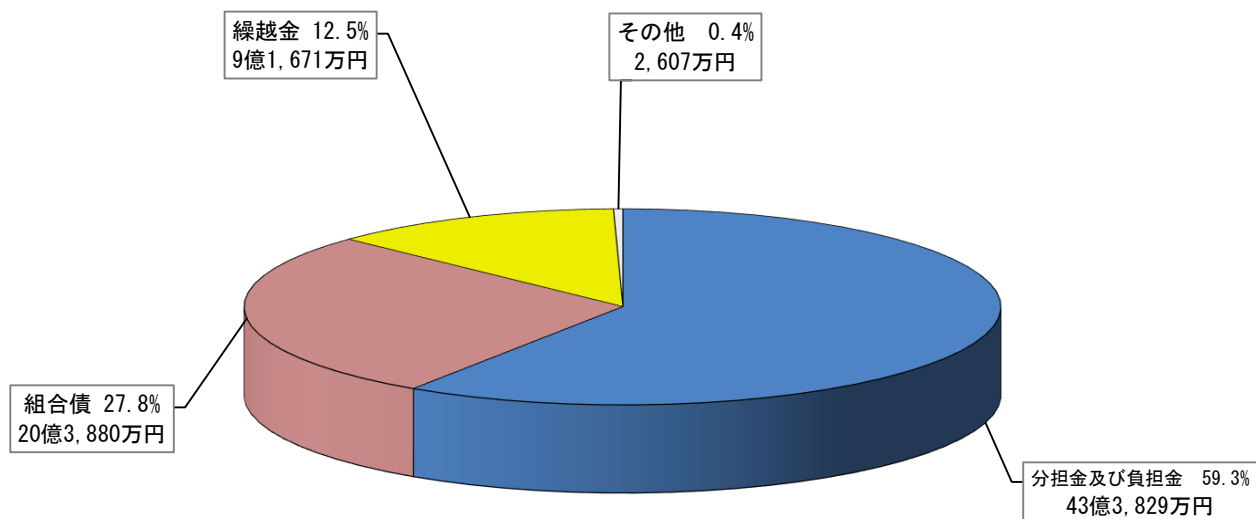
歳 入 73億1,988万円 (予算現額に対する割合 86.2%)
歳 出 61億7,853万円 (予算現額に対する割合 72.8%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 11億4,135万円 (前年度に比べ 2億2,463万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8億6,616万円を控除した実質収支は 2億7,518万円 (前年度に比べ 9,667万円増加) となります。

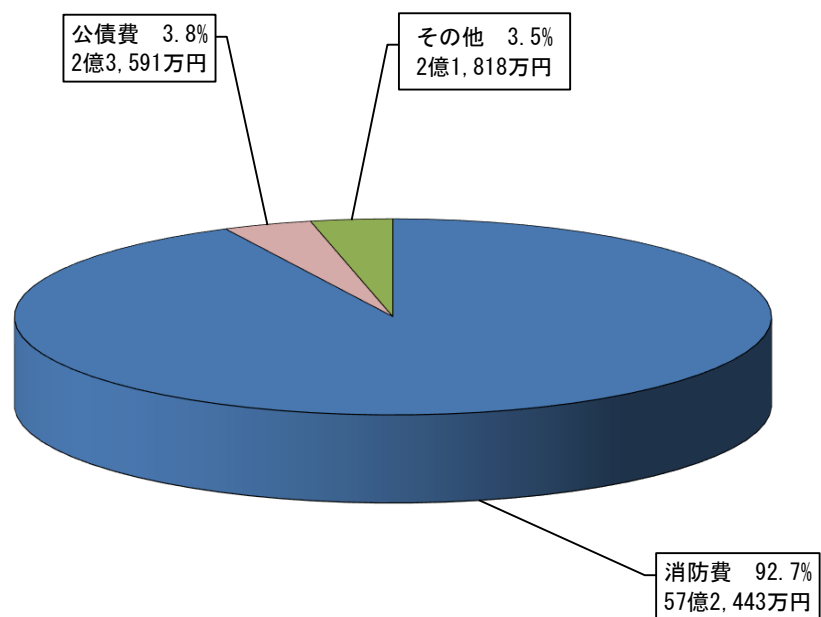
なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の 2億7,518万円 (前年度に比べ 9,667万円増加) となります。

歳 入 決 算 額 (A)	73億1,988万円
歳 出 決 算 額 (B)	61億7,853万円
形 式 収 支 (A－B) (C)	11億4,135万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	8億6,616万円
実 質 収 支 (C－D) (E)	2億7,518万円
繰 上 償 還 額 (F)	0円
実 質 単 年 度 収 支 (E＋F) (G)	2億7,518万円

歳入決算額 73億1,988万円



歳出決算額 61億7,853万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	8,490,919,000	7,319,888,502	7,319,888,502	△ 1,171,030,498	86.2	100.0
6	6,428,689,840	5,102,201,012	5,102,201,012	△ 1,326,488,828	79.4	100.0
増減	2,062,229,160	2,217,687,490	2,217,687,490	155,458,330	6.8	0.0

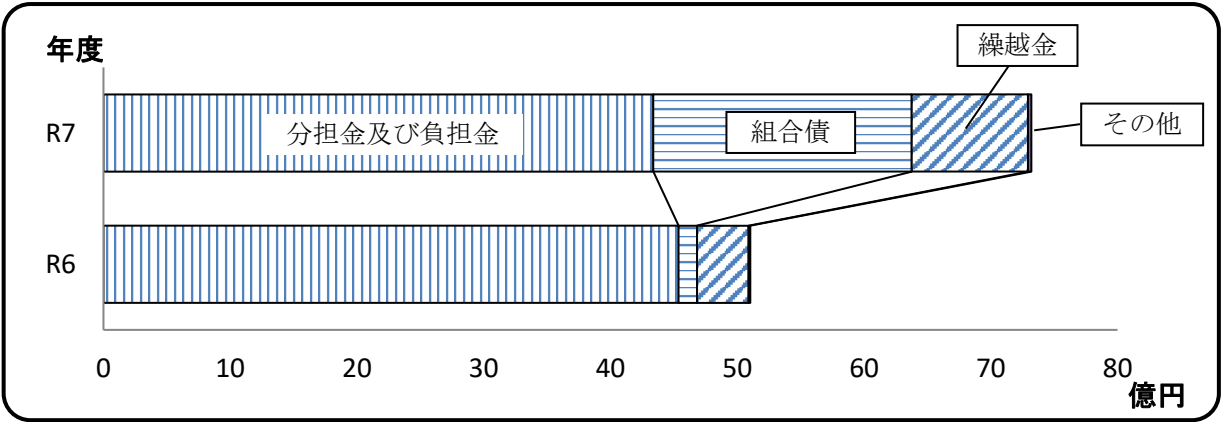
予算現額 84億9,091万円に対する収入済額（歳入決算額）は 73億1,988万円（収入率 86.2％）で、予算現額と収入済額との比較では 11億7,103万円減少しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	11億7,350万円	減少
諸収入	263万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 22億1,768万円 (43.5％)増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

組合債	18億9,450万円	増加
繰越金	5億 831万円	増加
分担金及び負担金	1億9,933万円	減少

款別歳入決算額			(単位:円・%)		
款		7 年 度	構成比	6 年 度	比較増減
1	分担金及び負担金	4,338,298,000	59.3	4,537,633,000	△ 199,335,000
2	使用料及び手数料	4,075,620	0.1	2,686,784	1,388,836
3	国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0
4	財 産 収 入	4,107,213	0.1	4,168,582	△ 61,369
5	寄 附 金	0	0.0	0	0
6	繰 越 金	916,718,600	12.5	408,405,948	508,312,652
7	諸 収 入	17,889,069	0.2	5,006,698	12,882,371
8	組 合 債	2,038,800,000	27.8	144,300,000	1,894,500,000
合 計		7,319,888,502	100.0	5,102,201,012	2,217,687,490



その他
 使用料及び手数料、財産収入、諸収入

また、調定額 73億1,988万円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

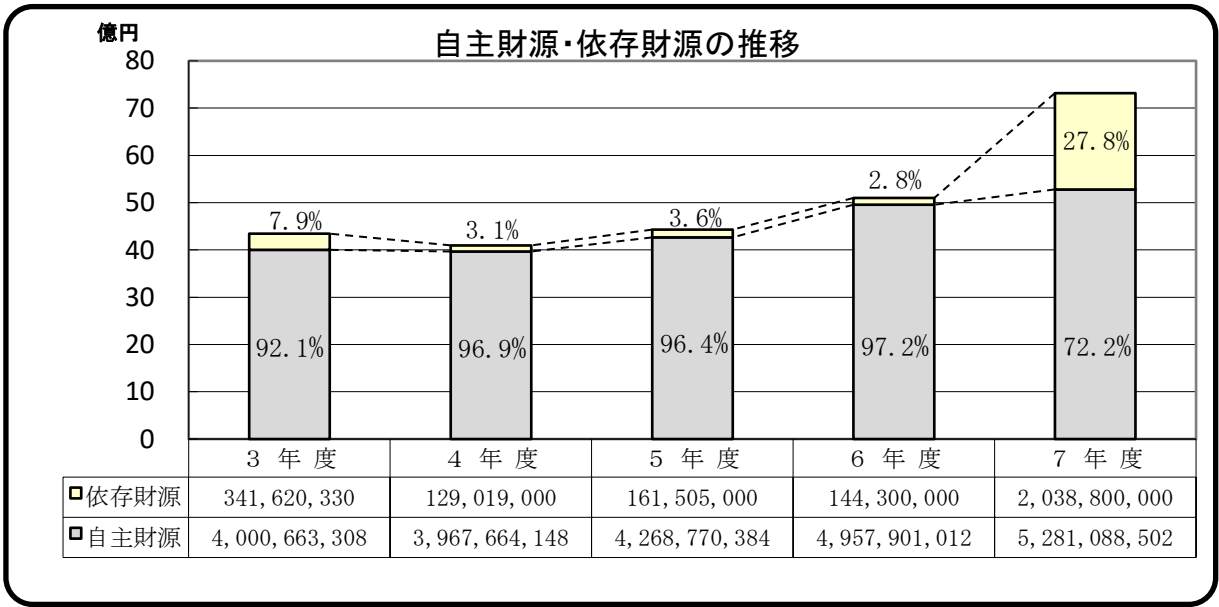
自主財源	52億8,108万円	構成比	72.2%（前年度 97.2%）	25.0ポイント減
依存財源	20億3,880万円	構成比	27.8%（前年度 2.8%）	25.0ポイント増

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 3億2,318万円（6.5%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

繰越金	5億 831万円	増加
分担金及び負担金	1億9,933万円	減少

また、依存財源では 18億9,450万円（1,312.9%）増加しています。
この内訳は、次のとおりです。

組合債	18億9,450万円	増加
-----	------------	----



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位:円)			
年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
7 年 度	2,038,800,000	220,207,358	2,419,633,520
6 年 度	144,300,000	214,225,446	601,040,878
増 減	1,894,500,000	5,981,912	1,818,592,642

組合債の年度末現在高は 24億1,963万円で、前年度に比べ 18億1,859万円（302.6%）増加しています。

これは、消防施設整備事業債等の発行額 20億3,880万円に対し、元金 2億2,020万円を償還したことによるものです。

第 1 款 分担金及び負担金（決算構成比:59.3%）

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,338,298,000	4,338,298,000	4,338,298,000	0	100.0	100.0
6	4,537,633,000	4,537,633,000	4,537,633,000	0	100.0	100.0
増減	△ 199,335,000	△ 199,335,000	△ 199,335,000	0	0.0	0.0

予算現額 43億3,829万円に対する収入済額は 43億3,829万円（収入率 100.0%）です。
また、収入済額は、前年度に比べ 1億9,933万円（4.4%）減少しています。

本年度の負担金収入（収入済額）の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)			
区 分 構成市	共通経費	単独経費	負担額
草 加 市	2,811,176,000	316,383,000	3,127,559,000
八 潮 市	1,044,504,000	166,235,000	1,210,739,000

(注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合同規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の2種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度1月1日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

(単位:%)					
区分・年度 構成市	共通経費の負担割合				
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度
草 加 市	73.13	73.10	72.97	72.91	72.94
八 潮 市	26.87	26.90	27.03	27.09	27.06

第 2 款 使用料及び手数料 （決算構成比:0. 1%）
《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	2, 520, 000	4, 075, 620	4, 075, 620	1, 555, 620	161. 7	100. 0
6	2, 917, 000	2, 686, 784	2, 686, 784	△ 230, 216	92. 1	100. 0
増減	△ 397, 000	1, 388, 836	1, 388, 836	1, 785, 836	69. 6	0. 0

予算現額 252万円に対する収入済額は 407万円（収入率 161. 7%）で、予算現額と収入済額との比較では 155万円増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	119万円	増加
消防使用料（職員駐車場使用料）	29万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 138万円（51. 7%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	118万円	増加
消防使用料（職員駐車場使用料）	14万円	増加

第 3 款 国庫支出金 （決算構成比:0. 0%）
《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1, 281, 000	0	0	△ 1, 281, 000	0. 0	—
6	329, 000	0	0	△ 329, 000	0. 0	—
増減	952, 000	0	0	△ 952, 000	0. 0	—

予算現額 128万円に対し収入済額はありません。
これは、予定した消防団設備整備費補助金が補助の対象外とされたことによるものです。

第 4 款 財産収入（決算構成比:0. 1%）
《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4, 550, 000	4, 107, 213	4, 107, 213	△ 442, 787	90. 3	100. 0
6	4, 443, 000	4, 168, 582	4, 168, 582	△ 274, 418	93. 8	100. 0
増減	107, 000	△ 61, 369	△ 61, 369	△ 168, 369	△ 3. 5	0. 0

予算現額 455万円に対する収入済額は 410万円（収入率 90. 3%）で、予算現額と収入済額との比較では 44万円減少しています。
この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 44万円 減少

また、収入済額は、前年度に比べ 6万円（1. 5%）減少しています。
この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 6万円 減少

第 5 款 寄 附 金（決算構成比:0. 0%）
《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1, 000	0	0	△ 1, 000	0. 0	—
6	1, 000	0	0	△ 1, 000	0. 0	—
増減	0	0	0	0	0. 0	—

本年度、寄附金はありません。

第 6 款 繰越金（決算構成比:12.5%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	916,719,000	916,718,600	916,718,600	△ 400	100.0	100.0
6	408,406,840	408,405,948	408,405,948	△ 892	100.0	100.0
増減	508,312,160	508,312,652	508,312,652	492	0.0	0.0

収入済額は 9億1,671万円で、前年度に比べ 5億831万円（124.5%）増加しています。
これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 7億3,820万円と、前年度の実質収支額 1億7,851万円で構成されています。
本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

逡次繰越財源充当額（一般財源） 7億3,820万円

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款 諸 収 入（決算構成比:0.2%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	15,250,000	17,889,069	17,889,069	2,639,069	117.3	100.0
6	2,660,000	5,006,698	5,006,698	2,346,698	188.2	100.0
増減	12,590,000	12,882,371	12,882,371	292,371	△ 70.9	0.0

予算現額 1,525万円に対する収入済額は 1,788万円（収入率 117.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 263万円増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入（東京外環自動車国道救急業務支弁金） 155万円 増加
雑入（消防広域応援交付金） 78万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 1,288万円（257.3%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（消防指令業務共同運用負担金返還金） 1,136万円 増加
救急業務受託事業収入（東京外環自動車国道救急業務支弁金） 155万円 増加

第 8 款 組 合 債（決算構成比:27.8%）

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

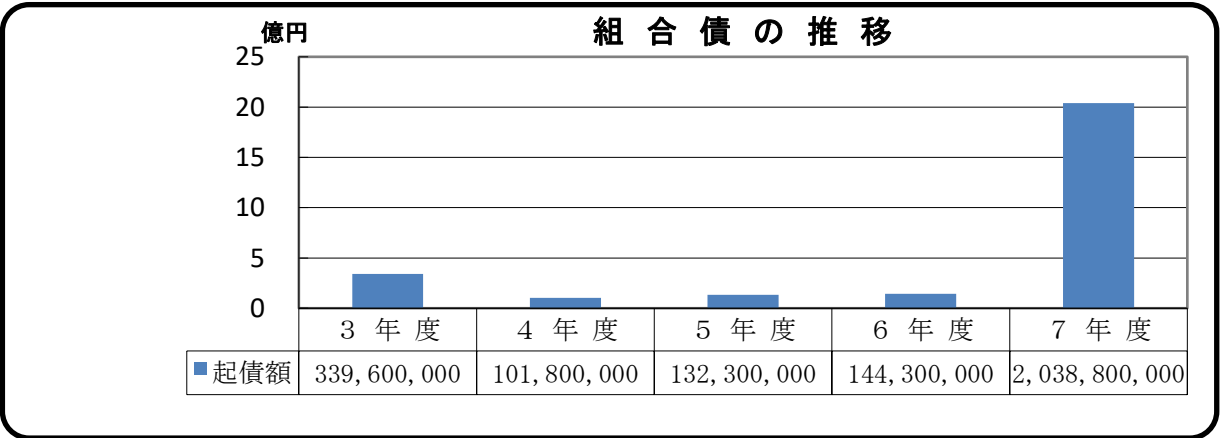
(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	3,212,300,000	2,038,800,000	2,038,800,000	△ 1,173,500,000	63.5	100.0
6	1,472,300,000	144,300,000	144,300,000	△ 1,328,000,000	9.8	100.0
増減	1,740,000,000	1,894,500,000	1,894,500,000	154,500,000	53.7	0.0

収入済額は 20億3,880万円で、前年度に比べ 18億9,450万円（1,312.9%）増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

- 消防施設整備事業債（通次繰越財源充当額 10億2,720万円 皆増
草加消防署庁舎整備事業）
- 消防指令システム整備事業債（消防指令業 8億 350万円 増加
務共同運用事業）

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



(単位:円)					
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
消 防 車 両 整 備 事 業 債	292,100,000	68,500,000	68,200,000	60,700,000	189,500,000
消 防 団 車 両 整 備 事 業 債	11,600,000	33,300,000	37,500,000	38,100,000	14,300,000
消 防 施 設 整 備 事 業 債					1,027,200,000
消 防 団 施 設 整 備 事 業 債	35,900,000		26,600,000	39,900,000	
消 防 水 利 整 備 事 業 債					
消 防 指 令 シ ス テ ム 整 備 事 業 債				4,300,000	807,800,000
消 防 資 機 材 整 備 事 業 債				1,300,000	
合 計	339,600,000	101,800,000	132,300,000	144,300,000	2,038,800,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,490,919,000	6,178,536,914	1,817,862,000	494,520,086	72.8
6	6,428,689,840	4,185,482,412	1,863,203,000	380,004,428	65.1
増減	2,062,229,160	1,993,054,502	△ 45,341,000	114,515,658	7.7

予算現額 84億9,091万円に対する支出済額（歳出決算額）は 61億7,853万円（執行率 72.8%）で、不用額は 4億9,452万円です。

支出済額は、前年度に比べ 19億9,305万円（47.6%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	20億2,691万円	増加
公債費	2,063万円	増加
総務費	5,451万円	減少

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は 18億1,786万円で、前年度に比べ 4,534万円（2.4%）減少しています。

翌年度繰越額の内訳は、消防費の草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料 1,628万円及び建設工事費 17億6,747万円の継続費通次繰越並びに消防ポンプ自動車購入に係る経費（草加市消防団） 3,410万円の繰越明許費です。

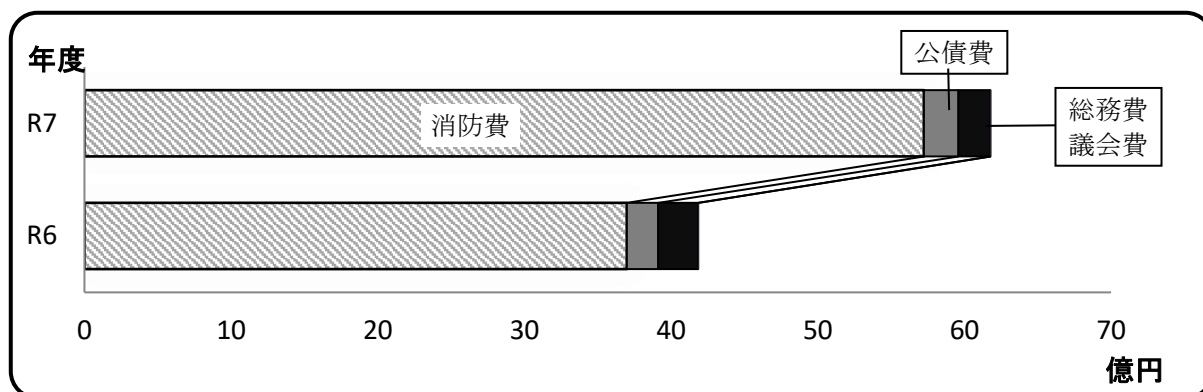
不用額は、前年度に比べ 1億1,451万円（30.1%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	1億1,430万円	増加
公債費	44万円	増加
総務費	23万円	減少

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款		7 年 度	構成比	6 年 度	比較増減
1	議 会 費	563,547	0.0	542,798	20,749
2	総 務 費	217,621,601	3.5	272,138,107	△ 54,516,506
3	消 防 費	5,724,439,469	92.7	3,697,522,059	2,026,917,410
4	公 債 費	235,912,297	3.8	215,279,448	20,632,849
5	予 備 費	—	—	—	—
合 計		6,178,536,914	100.0	4,185,482,412	1,993,054,502



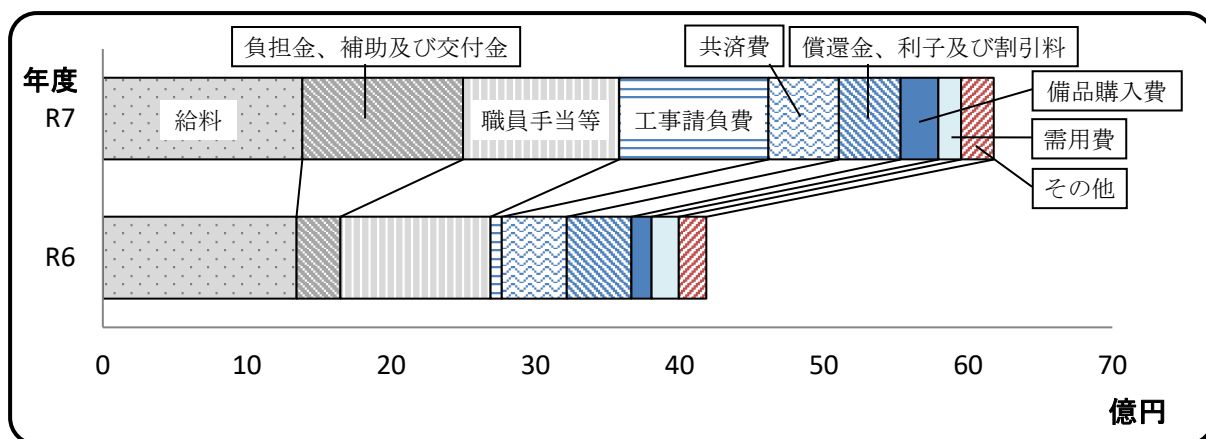
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
 なお、主な増減は、次のとおりです。

工事請負費	9億5,624万円	増加
負担金、補助及び交付金	8億1,013万円	増加
備品購入費	1億2,416万円	増加
職員手当等	4,083万円	増加
給料	4,068万円	増加
共済費	3,975万円	増加
委託料	3,817万円	増加
需用費	3,105万円	減少
償還金、利子及び割引料	2,176万円	減少

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節		7 年 度	構成比	6 年 度	比較増減
1	報酬	7, 213, 619	0. 1	6, 952, 717	260, 902
2	給料	1, 383, 490, 329	22. 4	1, 342, 802, 995	40, 687, 334
3	職員手当等	1, 082, 966, 118	17. 5	1, 042, 132, 758	40, 833, 360
4	共済費	489, 092, 534	7. 9	449, 334, 551	39, 757, 983
5	災害補償費	215, 000	0. 0	300, 000	△ 85, 000
6	恩給及び退職年金	0	0. 0	0	0
7	報償費	599, 000	0. 0	498, 000	101, 000
8	旅費	33, 789, 960	0. 6	33, 786, 675	3, 285
9	交際費	84, 000	0. 0	78, 000	6, 000
10	需用費	157, 199, 142	2. 6	188, 251, 632	△ 31, 052, 490
11	役務費	20, 709, 842	0. 3	20, 252, 079	457, 763
12	委託料	129, 283, 875	2. 1	91, 108, 118	38, 175, 757
13	使用料及び賃借料	32, 212, 238	0. 5	29, 897, 138	2, 315, 100
14	工事請負費	1, 034, 528, 420	16. 8	78, 279, 040	956, 249, 380
15	原材料費	88, 533	0. 0	303, 376	△ 214, 843
16	公有財産購入費	0	0. 0	0	0
17	備品購入費	262, 914, 856	4. 3	138, 748, 657	124, 166, 199
18	負担金、補助及び交付金	1, 114, 127, 648	18. 0	303, 994, 000	810, 133, 648
19	扶助費	0	0. 0	0	0
20	貸付金	0	0. 0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0. 0	7, 689, 720	△ 7, 689, 720
22	償還金、利子及び割引料	427, 559, 300	6. 9	449, 321, 556	△ 21, 762, 256
23	投資及び出資金	0	0. 0	0	0
24	積立金	0	0. 0	0	0
25	寄附金	0	0. 0	0	0
26	公課費	2, 462, 500	0. 0	1, 751, 400	711, 100
27	繰出金	0	0. 0	0	0
合 計		6, 178, 536, 914	100. 0	4, 185, 482, 412	1, 993, 054, 502

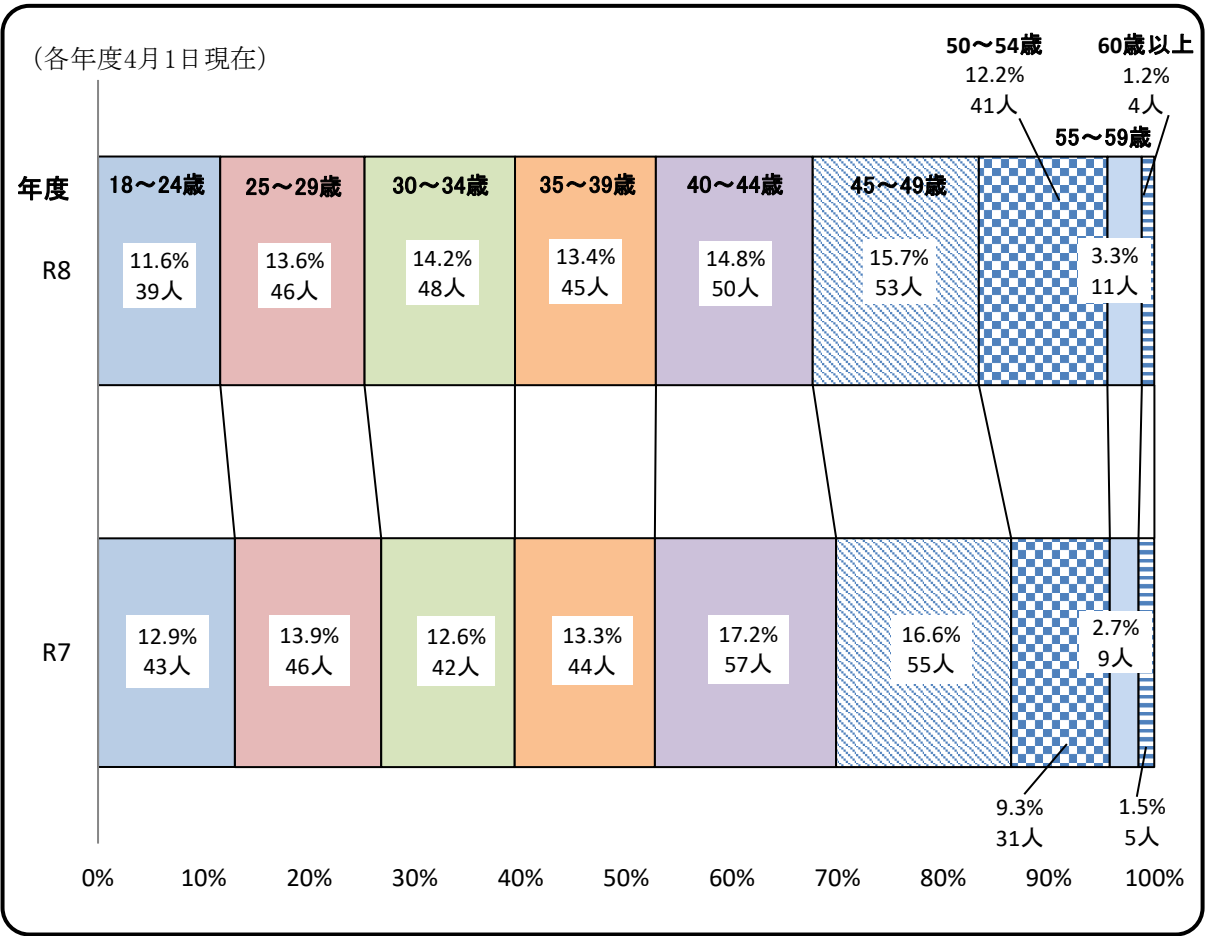


その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、補償、補填及び賠償金、公課費

年齢区分別職員構成の推移

2か年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

2か年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)								任用の状況(令和8年4月1日)						実 員 数 令和8年 4月1日 337
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
0	2	2	0	0	0	5	9	6	1	3	10	4	14	

退職等の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)								任用の状況(令和7年4月1日)						実 員 数 令和7年 4月1日 332
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
3	3	3	0	0	0	4	13	1	5	3	9	5	14	

(注) 条例定数359人

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.0%）

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,160,000	563,547	0	1,596,453	26.1
6	2,141,000	542,798	0	1,598,202	25.4
増減	19,000	20,749	0	△ 1,749	0.7

予算現額 216万円に対する支出済額は 56万円（執行率 26.1%）で、不用額は 159万円です。

主な支出済額は、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2万円（3.8%）増加しています。

これは主に、会議録作成委託料の増加によるものです。

不用額は、前年度に比べ 0.1万円（0.1%）減少しています。

主な不用額は、旅費 136万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:3.5%）

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	221,905,000	217,621,601	0	4,283,399	98.1
6	276,657,000	272,138,107	0	4,518,893	98.4
増減	△ 54,752,000	△ 54,516,506	0	△ 235,494	△ 0.3

予算現額 2億2,190万円に対する支出済額は 2億1,762万円（執行率 98.1%）で、不用額は 428万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 1億7,851万円、負担金、補助及び交付金 2,066万円、委託料 859万円です。

支出済額は、前年度に比べ 5,451万円（20.0%）減少しています。

これは主に、前年度繰越金に係る構成市への返還金の減少によるものです。

不用額は、前年度に比べ 23万円（5.2%）減少しています。

主な不用額は、委託料 162万円、需用費 141万円、負担金、補助及び交付金 55万円です。

第 3 款 消 防 費（決算構成比:92.7%）

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,003,627,000	5,724,439,469	1,817,862,000	461,325,531	71.5
6	5,907,742,840	3,697,522,059	1,863,203,000	347,017,781	62.6
増減	2,095,884,160	2,026,917,410	△ 45,341,000	114,307,750	8.9

予算現額 80億362万円に対する支出済額は 57億2,443万円（執行率 71.5%）で、不用額は 4億6,132万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、継続費通次繰越である草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料 2,992万円及び建設工事費 10億1,832万円、消防指令業務共同運用負担金 8億3,523万円、化学消防ポンプ自動車購入費 9,658万円、高規格救急自動車購入費（2台） 7,518万円、消防ポンプ自動車購入費 5,577万円です。

支出済額は、前年度に比べ 20億2,691万円（54.8%）増加しています。

これは主に、継続費通次繰越である草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料及び建設工事費の皆増並びに消防指令業務共同運用負担金の増加によるものです。

翌年度繰越額は 18億1,786万円で、継続費通次繰越としての草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料 1,628万円及び建設工事費 17億6,747万円並びに繰越明許費としての消防ポンプ自動車購入に係る経費（草加市消防団） 3,410万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億1,430万円（32.9%）増加しています。

主な不用額は、公有財産購入費 2億1,249万円、負担金、補助及び交付金 6,511万円、需用費 4,156万円です。

第 4 款 公 債 費（決算構成比:3.8%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	253,227,000	235,912,297	0	17,314,703	93.2
6	232,149,000	215,279,448	0	16,869,552	92.7
増減	21,078,000	20,632,849	0	445,151	0.5

予算現額 2億5,322万円に対する支出済額は 2億3,591万円（執行率 93.2%）で、不用額は 1,731万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2,063万円（9.6%）増加しています。

これは主に、利子償還金の増加によるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 44万円（2.6%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金 1,621万円です。

第 5 款 予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
7	10,000,000	0	10,000,000	0.0
6	10,000,000	0	10,000,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

（注）執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

本年度、予備費の充用はありません。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土 地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	17,198	0	0	17,198

土地は、本年度中の増減はありません。

② 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	10,782	0	0	10,782

建物は、本年度中の増減はありません。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	95	5	4	96
事 務 機 械 類 (取得価格 50 万円以上)	0	0	0	0
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	272	35	7	300

物品のうち車両については、新規購入が5台、廃棄が4台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等3台、救急車2台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等2台、救急車2台です。

4 む す び

近年、少子高齢化や人口減少の進展、社会インフラの老朽化、大規模地震等の発生が懸念される中、消防行政に求められる役割は一層高まっています。また、救急需要の増加や社会情勢の変化など、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、より高度で効率的な消防体制の構築が求められています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活用し、大規模災害にも耐え得る消防力の強化や住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

(1) 決算収支について

令和7年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 73億1,988万円、歳出決算額 61億7,853万円で、前年度に比べ、歳入額は 22億1,768万円、歳出額は 19億9,305万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 11億4,135万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 8億6,616万円を差し引いた実質収支は 2億7,518万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 2億7,518万円となります。

(2) 歳入について

一般会計の予算現額 84億9,091万円に対する歳入決算額は 73億1,988万円（収入率 86.2%）で、前年度に比べ 22億1,768万円（43.5%）増加しています。

この要因としては、草加消防署（消防局機能含む）建設工事に係る逓次繰越財源充当額（繰越金）の増加及び消防施設整備事業債（組合債）の皆増によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 59.3%です。

(3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 61億7,853万円（執行率 72.8%）で、前年度に比べ 19億9,305万円（47.6%）増加しています。

この要因としては、継続費逓次繰越である草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料及び建設工事費の皆増並びに消防指令業務共同運用負担金の増加によるものです。

また、令和7年度の更新車両は、草加消防署青柳分署配備の化学消防ポンプ自動車及び八潮消防署配備の高規格救急自動車（2台）並びに草加消防署西分署配備の消防ポンプ自動車、さらに八潮市消防団の消防ポンプ自動車となります。

(4) 今後の組合運営について

近年、少子高齢化の進展や人口構造の変化に加え、気候変動の影響による猛暑の常態化により、熱中症傷病者も増加するなど、救急需要は年々増加傾向にあります。こうした社会情勢の変化を背景に消防行政を取り巻く環境は大きく変化しています。また、令和8年7月28日には熊本地震が発生し、首都直下地震を初めとする大規模地震が改めて懸念される中、住民の生命、身体及び財産を守る消防の役割はますます重要となっています。

こうした状況に対応するには、限られた財源や人員を有効活用し、効率的な組織運営を推進することが不可欠です。特に、消防職員の確保・育成は喫緊の課題であり、生産年齢人口の減少や働き方に対する価値観の多様化などの社会的変容が当組合に影響を及ぼしています。引き続き、より積極的な人材募集に加え、専門的知識や技術の継承を図りながら、複雑・多様化する災害への対応能力の向上に努める必要があります。

また、広域消防のスケールメリットを最大限に活用し、構成市との連携を一層強化するとともに、デジタル技術の活用による事務の効率化を進めることで、更なる住民サービスの向上を期待します。

令和8年4月1日から当組合を含めた埼玉県東南部地域を管轄する5消防本部（局）による消防指令業務の共同運用が開始されたことにより、消防指令業務の効率化や災害対応力の強化が図られるよう、関係機関との連携及び体制の充実に努めることが重要です。

さらに、消防庁舎や消防車両を初めとする施設・設備については、老朽化の進行を見据え、計画的な更新及び維持管理を進めることが求められています。更新に当たっては、将来的な財政負担にも十分考慮し、中・長期的な視点に立った事業の推進が望まれます。令和9年度には、災害活動拠点となる新草加消防署の運用が開始される予定であり、今後は新庁舎の機能を最大限に活用し、消防体制の更なる強化に努めるよう強く要望します。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料
資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額		
	7 (A)	6 (B)	(A)/(B)	7 (C)	6 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び負担金	4,338,298,000	4,537,633,000	95.6	4,338,298,000	4,537,633,000	95.6
2 使用料及び手数料	2,520,000	2,917,000	86.4	4,075,620	2,686,784	151.7
3 国庫支出金	1,281,000	329,000	389.4	0	0	—
4 財産収入	4,550,000	4,443,000	102.4	4,107,213	4,168,582	98.5
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	916,719,000	408,406,840	224.5	916,718,600	408,405,948	224.5
7 諸収入	15,250,000	2,660,000	573.3	17,889,069	5,006,698	357.3
8 組合債	3,212,300,000	1,472,300,000	218.2	2,038,800,000	144,300,000	1,412.9
合 計	8,490,919,000	6,428,689,840	132.1	7,319,888,502	5,102,201,012	143.5

(単位:円・%)

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収 入 率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度
							対予算	対調定		
7 (E)	6 (F)	(E)/(F)	7	6	7	6	7 (E)/(A)	7 (E)/(C)	7	款 別
4,338,298,000	4,537,633,000	95.6	0	0	0	0	100.0	100.0	59.3	1 分 担 金 及 び 負 担 金
4,075,620	2,686,784	151.7	0	0	0	0	161.7	100.0	0.1	2 使 用 料 及 び 手 数 料
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	3 国 庫 支 出 金
4,107,213	4,168,582	98.5	0	0	0	0	90.3	100.0	0.1	4 財 産 収 入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄 附 金
916,718,600	408,405,948	224.5	0	0	0	0	100.0	100.0	12.5	6 繰 越 金
17,889,069	5,006,698	357.3	0	0	0	0	117.3	100.0	0.2	7 諸 収 入
2,038,800,000	144,300,000	1,412.9	0	0	0	0	63.5	100.0	27.8	8 組 合 債
7,319,888,502	5,102,201,012	143.5	0	0	0	0	86.2	100.0	100.0	合 計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

区分・年度 財源別		令和7年度		令和6年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	4,338,298,000	59.3	4,537,633,000	88.9
	使用料及び手数料	4,075,620	0.1	2,686,784	0.1
	財 産 収 入	4,107,213	0.1	4,168,582	0.1
	寄 附 金	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	916,718,600	12.5	408,405,948	8.0
	諸 収 入	17,889,069	0.2	5,006,698	0.1
	小 計	5,281,088,502	72.2	4,957,901,012	97.2
依存財源	国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0
	組 合 債	2,038,800,000	27.8	144,300,000	2.8
	小 計	2,038,800,000	27.8	144,300,000	2.8
合 計		7,319,888,502	100.0	5,102,201,012	100.0

(単位:円・%)

比 較		区分・年度	
増減額（A－B）	増減率	財源別	
△ 199,335,000	△ 4.4	分担金及び負担金	自主財源
1,388,836	51.7	使用料及び手数料	
△ 61,369	△ 1.5	財 産 収 入	
0	—	寄 附 金	
508,312,652	124.5	繰 越 金	
12,882,371	257.3	諸 収 入	
323,187,490	6.5	小 計	依存財源
0	—	国 庫 支 出 金	
1,894,500,000	1,312.9	組 合 債	
1,894,500,000	1,312.9	小 計	
2,217,687,490	43.5	合 計	

資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	7 (A)	6 (B)	(A)/(B)	7 (C)	6 (D)	(C)/(D)
1 議 会 費	2,160,000	2,141,000	100.9	563,547	542,798	103.8
2 総 務 費	221,905,000	276,657,000	80.2	217,621,601	272,138,107	80.0
3 消 防 費	8,003,627,000	5,907,742,840	135.5	5,724,439,469	3,697,522,059	154.8
4 公 債 費	253,227,000	232,149,000	109.1	235,912,297	215,279,448	109.6
5 予 備 費	10,000,000	10,000,000	100.0	—	—	—
合 計	8,490,919,000	6,428,689,840	132.1	6,178,536,914	4,185,482,412	147.6

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度 款 別
7 (E)	6 (F)	(E)/(F)	7 (G)	6 (H)	(G)/(H)	7 (C)/(A)	6 (D)/(B)	7	6	
0	0	—	1,596,453	1,598,202	99.9	26.1	25.4	0.0	0.0	1 議 会 費
0	0	—	4,283,399	4,518,893	94.8	98.1	98.4	3.5	6.5	2 総 務 費
1,817,862,000	1,863,203,000	97.6	461,325,531	347,017,781	132.9	71.5	62.6	92.7	88.3	3 消 防 費
0	0	—	17,314,703	16,869,552	102.6	93.2	92.7	3.8	5.2	4 公 債 費
—	—	—	10,000,000	10,000,000	100.0	—	—	—	—	5 予 備 費
1,817,862,000	1,863,203,000	97.6	494,520,086	380,004,428	130.1	72.8	65.1	100.0	100.0	合 計

資料4 職員年齢分布

